

佐呂間町財務書類 【統一的な基準】

令和6年度

北海道佐呂間町
(企画財政課)

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

4

III. 作成基準日

4

IV. 令和6年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】資金収支計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

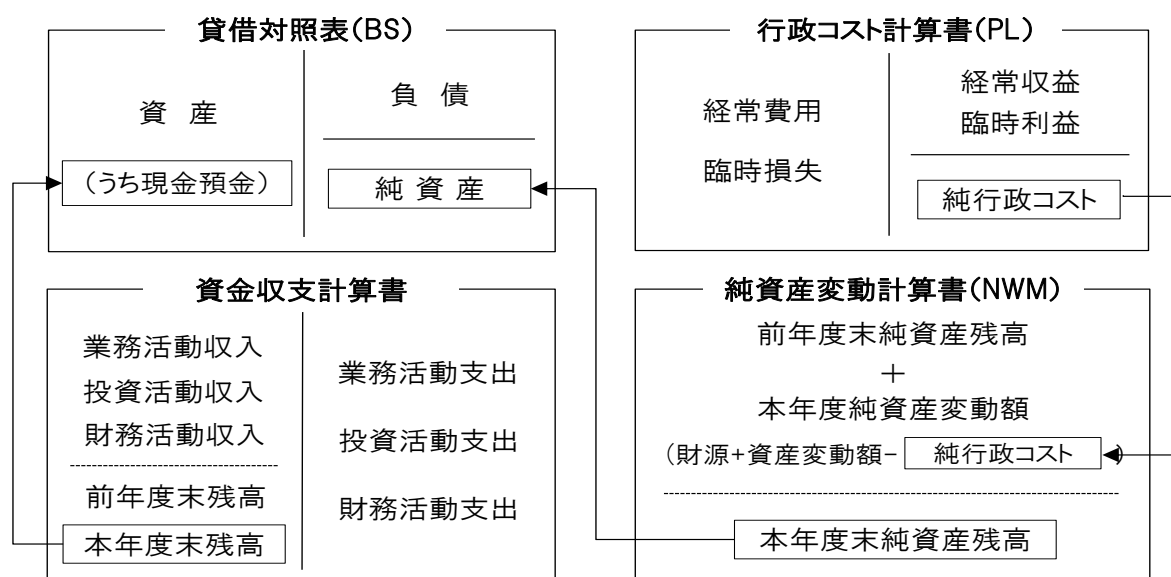
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

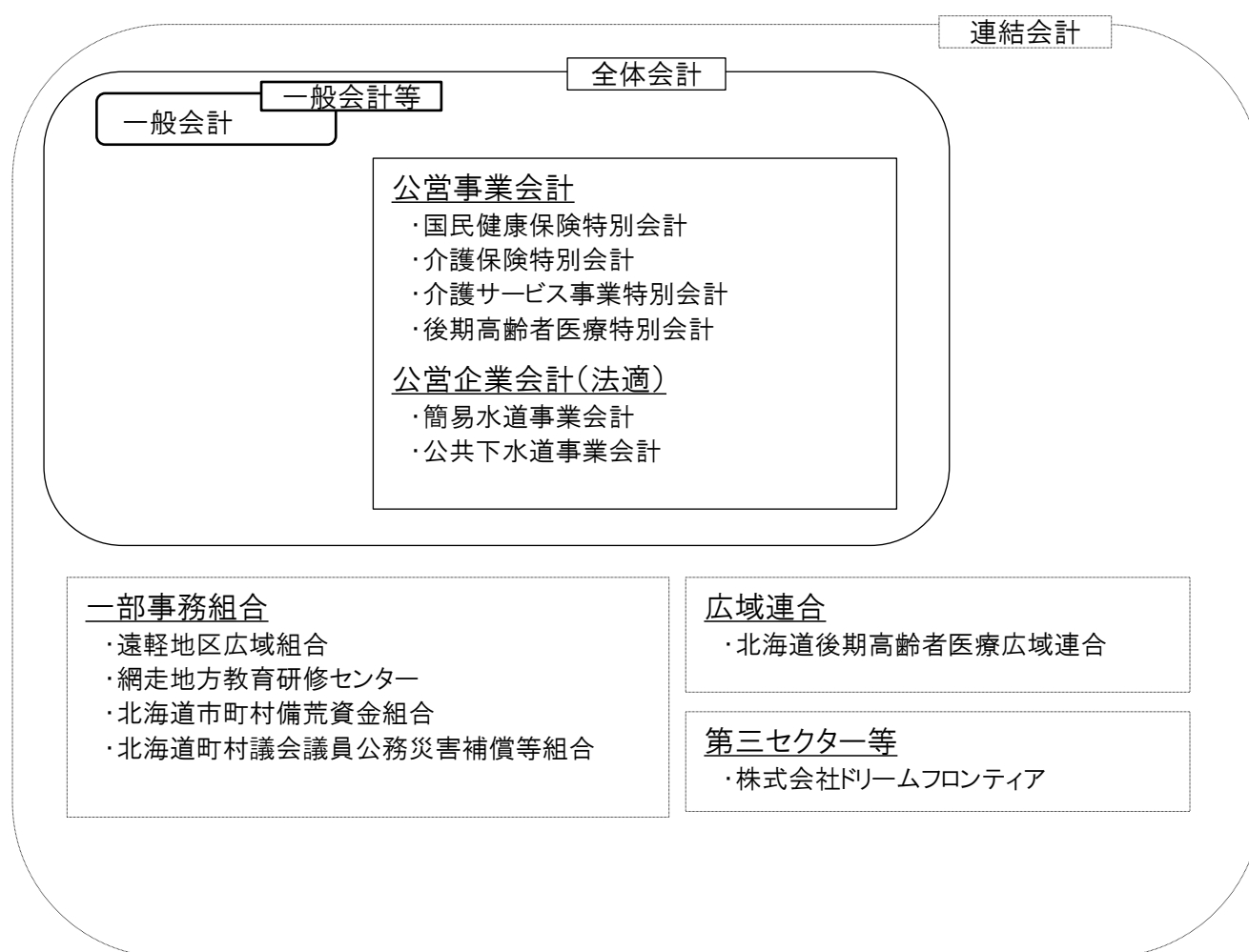
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）とし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和6年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

一般会計等		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,994,395	固定負債	6,406,405
有形固定資産	13,461,083	地方債等	5,712,968
事業用資産	8,683,815	長期未払金	-
土地	1,215,317	退職手当引当金	693,437
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,894,284	固定負債その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,341,828	流動負債	675,646
工作物	335,557	1年内償還予定地方債等	601,276
工作物減価償却累計額	△ 129,932	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,184
航空機	-	預り金	9,186
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	-
その他	-	負債合計	7,082,051
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,830	固定資産等形成分	20,743,162
インフラ資産	4,544,856	余剰分(不足分)	△ 6,836,526
土地	397,603		
建物	195,564		
建物減価償却累計額	△ 155,417		
工作物	9,847,100		
工作物減価償却累計額	△ 5,841,898		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,904		
物品	1,284,936		
物品減価償却累計額	△ 1,052,524		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	4,533,312		
投資及び出資金	127,667		
有価証券	11,525		
出資金	116,142		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,179		
長期貸付金	72,888		
基金	3,317,195		
基金減債基金	280,855		
基金その他	3,036,340		
その他	995,700		
徴収不能引当金	△ 1,316		
流動資産	2,994,292		
現金預金	243,667		
未収金	1,858		
短期貸付金	-		
基金	2,748,767		
財政調整基金	2,748,767		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	20,988,686	純資産合計	13,906,635
		負債及び純資産合計	20,988,686

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに佐呂間町では、約210億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち、耐用年数のある資産（物品除く）の合計取得額は約263億円、その減価償却累計額は約175億円で、約66.5%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約71億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約63億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約139億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

（単位：千円）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
20,988,686	21,090,903	21,307,994

【負債】

（単位：千円）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
7,082,051	7,262,162	7,154,794

【純資産】

（単位：千円）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
13,906,635	13,828,741	14,153,200

【様式第2号】

行政コスト計算書
自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,358,173
業務費用	3,052,221
人件費	1,009,986
職員給与費	866,718
賞与等引当金繰入額	65,184
退職手当引当金繰入額	△ 1,341
その他	79,425
物件費等	2,026,988
物件費	1,382,376
維持補修費	73,019
減価償却費	571,594
その他	-
その他の業務費用	15,247
支払利息	11,282
徴収不能引当金繰入額	439
その他	3,527
移転費用	2,305,952
補助金等	1,828,534
社会保障給付	290,257
他会計への繰出金	186,232
その他	928
経常収益	289,778
使用料及び手数料	129,921
その他	159,857
純経常行政コスト	5,068,395
臨時損失	130
災害復旧事業費	-
資産除売却損	130
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	51
資産売却益	51
その他	-
純行政コスト	5,068,474

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、補助金等が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約54億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.9億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約51億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは51億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
5,068,474	5,796,830	4,528,271

【様式第 3 号】

純資産変動計算書
 令和 6年4月1日
 令和 7年3月31日

自
至

一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,828,741	20,891,799	△ 7,063,058
純行政コスト(△)	△ 5,068,474		△ 5,068,474
財源	5,141,725		5,141,725
税収等	4,366,095		4,366,095
国県等補助金	775,630		775,630
本年度差額	73,251		73,251
固定資産等の変動(内部変動)		△ 153,281	153,281
有形固定資産等の増加		278,701	△ 278,701
有形固定資産等の減少		△ 573,344	573,344
貸付金・基金等の増加		992,588	△ 992,588
貸付金・基金等の減少		△ 851,226	851,226
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19	19	
その他	4,624	4,624	-
本年度純資産変動額	77,894	△ 148,638	226,531
本年度末純資産残高	13,906,635	20,743,162	△ 6,836,526

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を下回った場合、純資産の増加と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることを意味します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少より下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減によって貸借対照表にある令和6年度末の純資産は0.8億円増加しました。

【様式第4号】

資金収支計算書
自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,782,364
業務費用支出	2,476,413
人件費支出	1,006,143
物件費等支出	1,455,394
支払利息支出	11,282
その他の支出	3,594
移転費用支出	2,305,952
補助金等支出	1,828,534
社会保障給付支出	290,257
他会計への繰出支出	186,232
その他の支出	928
業務収入	5,404,488
税収等収入	4,367,190
業務収入国県等補助金収入	747,224
使用料及び手数料収入	130,046
その他の収入	160,028
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	622,124
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,269,146
公共施設等整備費支出	278,701
基金積立金支出	989,246
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200
その他の支出	-
投資活動収入	878,477
投資活動収入国県等補助金収入	28,406
基金取崩収入	841,051
貸付金元金回収収入	7,400
資産売却収入	1,620
その他の収入	-
投資活動収支	△ 390,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	633,683
地方債等償還支出	633,683
その他の支出	-
財務活動収入	449,405
地方債等発行収入	449,405
その他の収入	-
財務活動収支	△ 184,278
本年度資金収支額	47,176
前年度末資金残高	187,304
本年度末資金残高	234,480

前年度末歳計外現金残高	8,862
本年度歳計外現金増減額	325
本年度末歳計外現金残高	9,186
本年度末現金預金残高	243,667

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約6.2億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.9億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.8億円の不足となりましたが、これは本年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、本年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、本年度資金収支額は約0.5億円の余剰となり、前年度末資金残高約1.9億円を加えて、本年度末資金残高は約2.3億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,062,792	95,221	2,438	20,155,575	11,471,760	314,270	8,683,815
土地	1,216,451	1,064	2,198	1,215,317			1,215,317
立木竹	2,682,587			2,682,587			2,682,587
建物	15,828,196	66,328	240	15,894,284	11,341,828	283,443	4,552,456
工作物	335,557			335,557	129,932	30,827	205,625
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定		27,830		27,830			27,830
インフラ資産	10,388,273	153,898	-	10,542,170	5,997,315	206,326	4,544,856
土地	397,585	18		397,603			397,603
建物	195,564			195,564	155,417	2,525	40,147
工作物	9,795,125	51,975		9,847,100	5,841,898	203,801	4,005,202
その他		0		0			0
建設仮勘定		101,904		101,904			101,904
物品	1,254,581	51,525	21,169	1,284,936	1,052,524	50,998	232,412
合計	31,705,645	300,644	23,607	31,982,682	18,521,599	571,594	13,461,083

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,007,027	771,470	712,012	1,049,472	3,103,269	9,212	895,227	1,136,126	8,683,815
土地	169,900	208,112	93,448	59,577	112,399	9,212	225,060	337,610	1,215,317
立木竹					2,682,587				2,682,587
建物	809,297	563,359	599,713	976,970	302,060		502,541	798,516	4,552,456
工作物			18,851	12,925	6,223		167,625		205,625
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定	27,830								27,830
インフラ資産	4,344,515	6,184	-	-	6,764	-	22,454	164,939	4,544,856
土地	242,797	6,184			6,764			141,858	397,603
建物	18,052						22,094		40,147
工作物	3,981,760						360	23,082	4,005,202
その他	0								0
建設仮勘定	101,904								101,904
物品	0	25,791	65,321	9,980	7,154		16,186	107,980	232,412
合計	5,351,541	803,446	777,333	1,059,452	3,117,186	9,212	933,867	1,409,046	13,461,083

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道曹達株式会社	1		25		−	−	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1		1,500			−	
			−		−	−	
合計	2	−	1,525	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
株式会社ドリームフロンティア	10,000	−	−	−	20,000	50	−		
合計	10,000	−	−	−	20,000	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
地方公共団体金融機構	700			−		−	−		700	
北海道信用保証協会	300			−		−	−		300	
北海道私学振興基金協会	90			−		−	−		90	
全国漁業信用基金協会	1,000			−		−	−		1,000	
北海道農業信用基金協会	1,250			−		−	−		1,250	
佐呂間町森林組合	15,000			−		−	−		15,000	
北海道市町村職員福祉協会	1,000			−		−	−		1,000	
北海道土地改良事業団体連合会	150			−		−	−		150	
オホーツク地域振興機構	7,083			−		−	−		7,083	
北海道健康づくり財団	3,040			−		−	−		3,040	
漁港漁場漁村技術研究所	59			−		−	−		59	
北海道栽培漁業基金	11,000			−		−	−		11,000	
北海道勤労者信用基金協会	250			−		−	−		250	
北海道学校保健会	220			−		−	−		220	
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			−		−	−		75,000	
				−		−	−		−	
				−		−	−		−	
合計	116,142	−	−	−	−	−	−	−	116,142	−

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,748,767				2,748,767	
減債基金	280,855				280,855	
備荒資金	995,700				995,700	
各公共施設整備基金	2,002,529				2,002,529	
ふるさとまちづくり振興基金	71,752				71,752	
ふれあい交通網整備事業基金	390,555				390,555	
ふるさと応援事業基金	100,554				100,554	
福祉事業基金	130,998				130,998	
奨学資金基金	35,735				35,735	
中小企業振興資金等基金	132,113				132,113	
災害復興基金	13,560				13,560	
教育施設整備基金	21,641				21,641	
森林環境譲与税基金	8,470				8,470	
土地開発基金	82,140		46,293		128,433	
	-				-	
合計	7,015,368	-	46,293	-	7,061,662	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,088				
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	66,600				
新規就農予定者就農研修支援資金貸付金	1,200				
合計	72,888	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,659	
固定資産税	7,081	
軽自動車税	153	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	208	
使用料及び手数料	5,792	
財産収入		
諸収入	1,286	
小計	21,179	1,316
合計	21,179	1,316

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	824	
固定資産税	910	
軽自動車税	64	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	60	
財産収入	-	
諸収入		
小計	1,858	-
合計	1,858	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	906,032	419,476	375,386	501,330	-	-	-	-	-	29,316
一般公共事業	-	-	-							
公営住宅建設	92,121	19,518	92,121							
災害復旧	6,120	3,638	6,120							
教育・福祉施設	270,701	3,424	270,701							
一般単独事業	530,646	27,488	-	501,330		-				29,316
その他	6,444	365,408	6,444	-						-
【特別分】	5,408,212	181,800	5,057,461	350,751	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,364,566	164,168	1,323,582	40,984		-				-
減収補てん債	3,662	228		3,662						
減税補てん債	1,003	822	1,003							
退職手当債										
その他	4,038,981	16,582	3,732,876	306,105		-				
合計	6,314,244	601,276	5,432,847	852,081	-	-	-	-	-	29,316

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,314,244	6,309,006	5,134	-	-	104	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,314,244	601,276	598,608	636,086	630,479	556,265	1,908,754	771,121	434,998	176,657

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,419	439	542		1,316
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	694,778			1,341	693,437
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	60,000	65,184	60,000		65,184
合計	756,197	65,623	60,542	1,341	759,936

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	佐呂間町社会福祉協議会活動用車両車庫更新設置事業補助金	佐呂間町社会福祉協議会	6,486	活動用車両車庫更新設置事業補助金
	遠軽厚生病院大型医療機器等整備事業補助金	遠軽厚生病院	13,583	遠軽厚生病院大型医療機器等整備事業補助金
	水産業強化支援事業補助金	佐呂間漁業協同組合	269,600	製氷貯氷施設助成金
	道営農業農村整備事業負担金	道営事業	22,212	道営畑作地帯総合整備事業
	計		311,880	
その他の補助金等	遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	455,809	負担金
	市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	52,367	療養給費負担金
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	351	負担金
	遠軽地区地域医療対策連携会議負担金	遠軽厚生病院	18,336	医療対策連携会議負担金
	クリニックさろま運営費負担金	医療法人恵尚会	182,022	運営費負担金
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	48,593	農業生産資源や農村環境保全活動に対する交付金
	民有林人工造林推進事業費補助金	佐呂間町森林組合・林業事業者	16,489	民有林保育事業・造林事業補助金
	北海道自治体情報システム協議会負担金	北海道自治体情報システム協議会	70,500	負担金
	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	33,273	運営費補助金
	プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	対象利用者	35,026	プレミアム付全町共通商品券発行事業補助金
	物価高騰対策給付金	給付対象者	31,980	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
	定額減税調整給付金	給付対象者	25,480	定額減税給付金
	佐呂間町簡易水道事業会計補助金	簡易水道事業会計	100,809	簡易水道事業会計支出金
	佐呂間町公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	145,813	公共下水道事業会計支出金
	その他補助金・負担金等	その他	299,806	負担金・補助金等
	計		1,516,654	
合計			1,828,534	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		941,035
		税関連交付金		199,792
		分担金及び負担金		35,318
		地方交付税		2,841,418
		寄附金		348,532
		小計		4,366,095
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			28,406
	経常的 補助金		国庫支出金	323,259
			都道府県等支出金	423,965
			計	747,224
	小計		775,630	
	合計			5,141,725

(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,068,474	747,224	295,005	2,643,929	1,382,316
有形固定資産等の増加	278,701	28,406	154,400	95,895	
貸付金・基金等の増加	992,588			992,588	
その他				-	
合計	6,339,763	775,630	449,405	3,732,412	1,382,316

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	234,480
合計	234,480

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 評価基準の変更
総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。
- (2) 表示方法の変更
総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
 - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
 - ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。
- | | | |
|----------|-----|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 7.1 | % |
| 将来負担比率 | - | % |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- | | | |
|--|---|----|
| | - | 千円 |
|--|---|----|
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | | |
|-----------------|----|----|
| 継続費通次繰越額 (一般会計) | - | 千円 |
| 繰越明許費 (一般会計) | 77 | 千円 |
| 事故繰越額 (一般会計) | - | 千円 |
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
年度末の基金借入金残高はありません。
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より
- | | | |
|--|-----------|----|
| | 5,088,318 | 千円 |
|--|-----------|----|

⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア. 標準財政規模	3,749,185 千円
イ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,147 千円
ウ. 将来負担額	8,370,898 千円
エ. 充当可能基金	6,005,061 千円
オ. 特定財源見込額	92,121 千円
カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額	5,561,362 千円

⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務該当する事象はありません。

⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物該当する事象はありません。

⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円

⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	633,406 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 242,474 千円
基礎的財政収支	390,932 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,119,674	5,885,194
繰越金に伴う差額	△ 612,696	△ 800,000
資金収支計算書	6,732,370	6,685,194

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金187,304千円が含まれていること、及び資金収支計算書には財政調整基金の一時運用金が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	622,124 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	28,406 千円
未収金の増減額	△ 1,080 千円
長期延滞債権の増減額	△ 803 千円
減価償却費	△ 571,594 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	5,184 千円
退職手当引当金の増減額	△ 1,341 千円
徴収不能引当金の増減額	103 千円
資産除売却損益	△ 1,186 千円
純資産変動計算書の本年度差額	73,251 千円

- ④ 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 一時借入金の限度額 1,000,000 千円

- ⑤ 重要な非資金取引
 該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,189,910	固定負債	16,015,962
有形固定資産	23,539,645	地方債等	7,265,630
事業用資産	8,769,262	長期未払金	-
土地	1,244,168	退職手当引当金	750,941
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	16,148,026	その他	7,999,390
建物減価償却累計額	△ 11,538,974	流動負債	865,867
工作物	335,557	1年内償還予定地方債等	727,860
工作物減価償却累計額	△ 129,932	未払金	48,288
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,534
航空機	-	預り金	9,186
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,881,829
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,830	固定資産等形成分	30,938,677
インフラ資産	13,010,038	余剰分(不足分)	△ 16,462,013
土地	467,494		
建物	1,701,225		
建物減価償却累計額	△ 847,169		
工作物	21,799,076		
工作物減価償却累計額	△ 10,252,953		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	142,365		
物品	4,675,574		
物品減価償却累計額	△ 2,915,230		
無形固定資産	15,929		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	15,929		
投資その他の資産	4,634,337		
投資及び出資金	127,667		
有価証券	11,525		
出資金	116,142		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39,286		
長期貸付金	72,888		
基金	3,400,625		
減債基金	280,855		
その他	3,119,769		
その他	995,700		
徴収不能引当金	△ 1,828		
流動資産	3,168,583		
現金預金	382,415		
未収金	37,401		
短期貸付金	-		
基金	2,748,767		
財政調整基金	2,748,767		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,358,493	純資産合計	14,476,664
		負債及び純資産合計	31,358,493

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,245,800
業務費用	4,035,391
人件費	1,259,369
職員給与費	1,060,866
賞与等引当金繰入額	79,632
退職手当引当金繰入額	31,058
その他	87,814
物件費等	2,722,812
物件費	1,674,875
維持補修費	92,964
減価償却費	954,951
その他	22
その他の業務費用	53,209
支払利息	19,490
徴収不能引当金繰入額	1,143
その他	32,576
移転費用	3,210,410
補助金等	2,919,192
社会保障給付	290,257
他会計への繰出金	-
その他	961
経常収益	703,465
使用料及び手数料	298,132
その他	405,333
純経常行政コスト	6,542,335
臨時損失	130
災害復旧事業費	-
資産除売却損	130
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	51
資産売却益	51
その他	-
純行政コスト	6,542,414

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自
至

令和 6年4月1日

令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,468,258	30,767,977	△ 16,299,718
純行政コスト(△)	△ 6,542,414		△ 6,542,414
財源	6,546,176		6,546,176
税金等	4,954,666		4,954,666
国県等補助金	1,591,510		1,591,510
本年度差額	3,762		3,762
固定資産等の変動(内部変動)		166,057	△ 166,057
有形固定資産等の増加		1,263,312	△ 1,263,312
有形固定資産等の減少		△ 1,217,513	1,217,513
貸付金・基金等の増加		994,044	△ 994,044
貸付金・基金等の減少		△ 873,786	873,786
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19	19	
その他	4,624	4,624	-
本年度純資産変動額	8,405	170,700	△ 162,295
本年度末純資産残高	14,476,664	30,938,677	△ 16,462,013

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,272,352
業務費用支出	3,061,943
人件費支出	1,221,120
物件費等支出	1,788,689
支払利息支出	19,490
その他の支出	32,643
移転費用支出	3,210,410
補助金等支出	2,919,192
社会保障給付支出	290,257
他会計への繰出支出	-
その他の支出	961
業務収入	7,037,586
税収等収入	4,900,561
国県等補助金収入	1,414,974
使用料及び手数料収入	316,427
その他の収入	405,624
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	765,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,657,000
公共施設等整備費支出	650,538
基金積立金支出	989,251
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200
その他の支出	16,011
投資活動収入	1,045,869
国県等補助金収入	176,536
基金取崩収入	854,413
貸付金元金回収収入	7,400
資産売却収入	1,620
その他の収入	5,900
投資活動収支	△ 611,131
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,040,398
地方債等償還支出	1,040,398
その他の支出	-
財務活動収入	951,905
地方債等発行収入	951,905
その他の収入	-
財務活動収支	△ 88,493
本年度資金収支額	65,609
前年度末資金残高	307,619
本年度末資金残高	373,228
前年度末歳計外現金残高	8,862
本年度歳計外現金増減額	325
本年度末歳計外現金残高	9,186
本年度末現金預金残高	382,415

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,342,426	98,180	2,438	20,438,168	11,668,906	320,490	8,769,262
土地	1,245,302	1,064	2,198	1,244,168	-	-	1,244,168
立木竹	2,682,587	-	-	2,682,587	-	-	2,682,587
建物	16,078,980	69,287	240	16,148,026	11,538,974	289,663	4,609,052
工作物	335,557	-	-	335,557	129,932	30,827	205,625
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	27,830	-	27,830	-	-	27,830
インフラ資産	23,484,713	879,910	254,463	24,110,160	11,100,122	458,747	13,010,038
土地	467,475	18	-	467,494	-	-	467,494
建物	1,701,225	-	-	1,701,225	847,169	34,483	854,056
工作物	21,061,550	737,526	-	21,799,076	10,252,953	424,264	11,546,123
その他	-	0	-	0	-	-	0
建設仮勘定	254,463	142,365	254,463	142,365	-	-	142,365
物品	4,491,548	307,166	123,139	4,675,574	2,915,230	175,425	1,760,345
合計	48,318,687	1,285,256	380,040	49,223,903	25,684,258	954,662	23,539,645

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,007,027	771,470	797,459	1,049,472	3,103,269	9,212	895,227	1,136,126	8,769,262
土地	169,900	208,112	122,298	59,577	112,399	9,212	225,060	337,610	1,244,168
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	809,297	563,359	656,309	976,970	302,060	-	502,541	798,516	4,609,052
工作物	-	-	18,851	12,925	6,223	-	167,625	-	205,625
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,830	-	-	-	-	-	-	-	27,830
インフラ資産	12,809,697	6,184	-	-	6,764	-	22,454	164,939	13,010,038
土地	312,688	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	467,494
建物	831,962	-	-	-	-	-	22,094	-	854,056
工作物	11,522,681	-	-	-	-	-	360	23,082	11,546,123
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	142,365	-	-	-	-	-	-	-	142,365
物品	1,526,804	25,791	66,450	9,980	7,154	-	16,186	107,980	1,760,345
合計	15,343,527	803,446	863,909	1,059,452	3,117,186	9,212	933,867	1,409,046	23,539,645

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道曹達株式会社	1		25		-	-	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1		1,500		-	-	
			-		-	-	
合計	2	-	1,525	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
株式会社ドリームフロンティア	10,000	-	-	-	20,000	50	-		
合計	10,000	-	-	-	20,000	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	
北海道信用保証協会	300			-		-	-		300	
北海道私学振興基金協会	90			-		-	-		90	
全国漁業信用基金協会	1,000			-		-	-		1,000	
北海道農業信用基金協会	1,250			-		-	-		1,250	
佐呂間町森林組合	15,000			-		-	-		15,000	
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
オホーツク地域振興機構	7,083			-		-	-		7,083	
北海道健康づくり財団	3,040			-		-	-		3,040	
漁港漁場漁村技術研究所	59			-		-	-		59	
北海道栽培漁業基金	11,000			-		-	-		11,000	
北海道勤労者信用基金協会	250			-		-	-		250	
北海道学校保健会	220			-		-	-		220	
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			-		-	-		75,000	
	-			-		-	-		-	
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	-	116,142	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,748,767				2,748,767	
減債基金	280,855				280,855	
備荒資金	995,700				995,700	
各公共施設整備基金	2,002,529				2,002,529	
ふるさとまちづくり振興基金	71,752				71,752	
ふれあい交通網整備事業基金	390,555				390,555	
ふるさと応援事業基金	100,554				100,554	
福祉事業基金	130,998				130,998	
奨学資金基金	35,735				35,735	
中小企業振興資金等基金	132,113				132,113	
災害復興基金	13,560				13,560	
教育施設整備基金	21,641				21,641	
森林環境譲与税基金	8,470				8,470	
土地開発基金	82,140		46,293		128,433	
国民健康保険事業基金	7				7	
介護給付準備基金	36,639				36,639	
簡易水道事業基金	474				474	
公共下水道事業基金	46,309				46,309	
					-	
					-	
合計	7,098,798	-	46,293	-	7,145,091	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,088				
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	66,600				
新規就農予定者就農研修支援資金貸付金	1,200				
合計	72,888	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,659	
固定資産税	7,081	
軽自動車税	153	
保険料	15,669	
その他の未収金		
分担金及び負担金	208	
使用料及び手数料	5,792	
財産収入		
諸収入	3,725	
小計	39,286	1,828
合計	39,286	1,828

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	824	
固定資産税	910	
軽自動車税	64	
保険料	1,969	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	60	
財産収入	-	
諸収入	33,574	
小計	37,401	-
合計	37,401	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,596,317	557,030	5,237,154	1,269,362	-	55,060	-	-	34,741
一般公共事業	-	-	-						
公営住宅建設	92,121	19,518	92,121						
災害復旧	6,120	3,638	6,120						
教育・福祉施設	270,701	3,424	270,701						
一般単独事業	530,646	27,488	-	501,330					29,316
その他	5,696,729	502,962	4,868,212	768,032		55,060			5,425
【特別分】	1,397,173	170,830	1,325,056	65,673	-	-	-	-	6,444
臨時財政対策債	1,364,566	164,168	1,323,582	40,984		-			-
減収補てん債	3,662	228		3,662					
減税補てん債	1,003	822	1,003						
退職手当債									
その他	27,942	5,612	471	21,027		-			6,444
合計	7,993,490	727,860	6,562,210	1,335,035	-	55,060	-	-	41,185

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,993,490	7,876,945	33,139	52,114	24,512	6,780	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,993,490	727,860	721,934	745,899	737,357	661,649	2,293,475	1,008,926	559,596	536,794

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,786	1,143	1,101		1,828
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	719,883	750,941	719,883		750,941
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	73,121	80,534	73,121		80,534
合計	794,790	832,618	794,104	-	833,303

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細					(単位：千円)
区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	佐呂間町社会福祉協議会活動用車両車庫更新設置事業補助金	佐呂間町社会福祉協議会	6,486	活動用車両車庫更新設置事業補助金	
	遠軽厚生病院大型医療機器等整備事業補助金	遠軽厚生病院	13,583	遠軽厚生病院大型医療機器等整備事業補助金	
	水産業強化支援事業補助金	佐呂間漁業協同組合	269,600	製氷貯氷施設助成金	
	道営農業農村整備事業負担金	道営事業	22,212	道営畑作地帯総合整備事業	
	計		311,880		
その他の補助金等	遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	455,809	負担金	
	市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	52,367	療養給費負担金	
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	351	負担金	
	遠軽地区地域医療対策連携会議負担金	遠軽厚生病院	18,336	医療対策連携会議負担金	
	クリニックさろま運営費負担金	医療法人恵尚会	182,022	運営費負担金	
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	48,593	農業生産資源や農村環境保全活動に対する交付金	
	民有林人工造林推進事業費補助金	佐呂間町森林組合・林業事業者	16,489	民有林保育事業・造林事業補助金	
	北海道自治体情報システム協議会負担金	北海道自治体情報システム協議会	70,500	負担金	
	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	33,273	運営費負担金	
	プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	利用対象者	35,026	プレミアム付全町共通商品券発行事業補助金	
	物価高騰対策給付金	給付対象者	31,980	電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金	
	定額減税調整給付金	給付対象者	25,480	定額減税給付金	
	国民健康保険特別会計負担金	北海道国民健康保険団体連合会 他	709,807	事業費納付金・療養給付費・高額療養費等	
	介護保険特別会計負担金	北海道国民健康保険団体連合会 他	526,217	介護サービス給付費	
	介護サービス事業特別会計負担金	北海道社会福祉協議会 他	227	負担金・会費等	
	後期高齢者医療特別会計負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	101,028	事務費負担金・基盤安定負担金・保険料等負担金	
	その他補助金・負担金	その他	299,806	負担金・補助金等	
	計		2,607,311		
合計			2,919,191		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		941,035
		税関連交付金		199,792
		分担金及び負担金		35,318
		地方交付税		2,841,418
		寄附金		348,532
		小計		4,366,095
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	28,406
			都道府県等支出金	-
			計	28,406
		経常的 補助金	国庫支出金	323,259
			都道府県等支出金	423,965
			計	747,224
	小計		775,630	
合計			5,141,725	
特別会計	税収等	保険料等		678,386
		小計		678,386
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	148,130
			計	148,130
		経常的 補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	667,750
			計	667,750
		小計		815,880
	合計			1,494,266

(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,542,414	1,414,974	586,605	2,138,615	2,402,220
有形固定資産等の増加	1,263,312	116,403	365,300	781,609	
貸付金・基金等の増加	994,044			994,044	
その他				-	
合計	8,799,771	1,531,377	951,905	3,914,268	2,402,220

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	373, 228
合計	373, 228

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（簡易水道事業会計・公共下水道事業会計）については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計
事業会計	：	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（法適）	：	簡易水道事業会計 公共下水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,467,078	固定負債	16,242,051
有形固定資産	24,797,852	地方債等	7,326,366
事業用資産	9,991,565	長期未払金	-
土地	1,244,204	退職手当引当金	916,295
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	17,932,820	その他	7,999,390
建物減価償却累計額	△ 12,145,729	流動負債	888,138
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	727,860
工作物	587,530	未払金	56,008
工作物減価償却累計額	△ 337,678	未払費用	2,108
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	111	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 111	賞与等引当金	91,446
船舶減損損失累計額	-	預り金	9,736
浮標等	-	その他	981
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	17,130,189
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	33,216,370
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 16,556,621
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	27,830		
インフラ資産	13,010,038		
土地	467,494		
建物	1,701,225		
建物減価償却累計額	△ 847,169		
建物減損損失累計額	-		
工作物	21,799,076		
工作物減価償却累計額	△ 10,252,953		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	142,365		
物品	5,112,703		
物品減価償却累計額	△ 3,316,454		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,653		
ソフトウェア	724		
無形固定資産その他	15,929		
投資その他の資産	5,652,573		
投資及び出資金	127,677		
有価証券	11,525		
出資金	116,152		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39,400		
長期貸付金	72,895		
基金	4,417,650		
減債基金	280,855		
その他	4,136,795		
その他	996,794		
徴収不能引当金	△ 1,843		
流動資産	3,322,860		
現金預金	530,844		
未収金	39,344		
短期貸付金	-		
基金	2,749,292		
財政調整基金	2,749,292		
減債基金	-		
棚卸資産	3,380		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	33,789,938	純資産合計	16,659,749
		負債及び純資産合計	33,789,938

【様式第 2 号】

連結行政コスト計算書
自 令和 6年04月01日
至 令和 7年03月31日

連結会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	8,324,691	
業務費用	4,775,977	
人件費	1,475,514	
職員給与費	1,257,304	
賞与等引当金繰入額	79,689	
退職手当引当金繰入額	33,978	
その他	104,543	
物件費等	3,234,403	
物件費	1,864,859	
維持補修費	256,944	
減価償却費	1,022,064	
その他	90,536	
その他の業務費用	66,060	
支払利息	19,586	
徴収不能引当金繰入額	1,157	
その他	45,316	
移転費用	3,548,714	
補助金等	3,257,065	
社会保障給付	290,257	
他会計への繰出金	—	
その他	1,391	
経常収益	908,309	
使用料及び手数料	318,985	
その他	589,325	
純経常行政コスト	7,416,381	
臨時損失	1,230	
災害復旧事業費	—	
資産除売却損	130	
投資損失引当金繰入額	—	
損失補償等引当金繰入額	—	
その他	1,100	
臨時利益	3,737	
資産売却益	3,556	
その他	182	
純行政コスト	7,413,874	

連結純資産変動計算書

令和 6年04月01日

令和 7年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,308,349	32,639,545	△ 16,331,196	-
純行政コスト(△)	△ 7,413,874		△ 7,413,874	-
財源	7,315,334		7,315,334	-
税金等	5,588,495		5,588,495	-
国県等補助金	1,726,838		1,726,838	-
本年度差額	△ 98,540		△ 98,540	-
固定資産等の変動(内部変動)		119,638	△ 119,638	
有形固定資産等の増加		1,300,714	△ 1,300,714	
有形固定資産等の減少		△ 1,284,626	1,284,626	
貸付金・基金等の増加		1,170,372	△ 1,170,372	
貸付金・基金等の減少		△ 1,066,823	1,066,823	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	456,194	456,194		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 6,254	993	△ 7,248	
本年度純資産変動額	351,400	576,826	△ 225,426	-
本年度末純資産残高	16,659,749	33,216,370	△ 16,556,621	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年4月1日

至 令和 7年3月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,281,229
業務費用支出	3,732,515
人件費支出	1,434,341
物件費等支出	2,233,205
支払利息支出	19,586
その他の支出	45,384
移転費用支出	3,548,714
補助金等支出	3,257,065
社会保障給付支出	290,257
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,391
業務収入	7,996,965
税込等収入	5,528,953
国県等補助金収入	1,550,302
使用料及び手数料収入	489,015
その他の収入	428,694
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	182
業務活動収支	715,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,870,613
公共施設等整備費支出	687,940
基金積立金支出	1,118,153
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,509
その他の支出	16,011
投資活動収入	1,255,821
国県等補助金収入	176,536
基金取崩収入	916,596
貸付金元金回収収入	58,247
資産売却収入	5,125
その他の収入	99,316
投資活動収支	△ 614,792
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,040,998
地方債等償還支出	1,040,398
その他の支出	600
財務活動収入	1,012,641
地方債等発行収入	1,012,641
その他の収入	-
財務活動収支	△ 28,357
本年度資金収支額	72,768
前年度末資金残高	456,783
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,385
本年度末資金残高	521,165

前年度末歳計外現金残高	9,263
本年度歳計外現金増減額	416
本年度末歳計外現金残高	9,679
本年度末現金預金残高	530,844

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。
ただし地方公営企業会計については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	： 一般会計
事業会計	： 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（法適）	： 簡易水道特別会計 公共下水道特別会計
一部事務組合等	： 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 遠軽地区広域組合 網走地方教育研修センター 北海道町村議会議員公務災害補償等組合
第三セクター等	： 株式会社ドリームフロンティア

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。